

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

世界長

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年4月 1日
(第55期) 至 昭和49年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年6月28日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 会 社

英 訳 名 Sekaicho Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 今 井



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 管理部長 喜 田 寿 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共37枚)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正 8 年 6 月 2 7 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 3 9 年 9 月 1 日	5 7 7, 5 0 0 円	1, 7 3 2, 5 0 0 円	有償、株主割当 1 株につき 0.5 株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
8 0 0 0 0 0 0 0 株	3 4, 6 5 0 0 0 0 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	34,650,000 株	50 円	大阪証券取引所 市場第 1 部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 5,597 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (5%個人)	個人その他	合 計
株 主 数	2 人	11	32	121	4 (4)	6,021	6,191
所有株式数 (イ)	12,452 株	5,771,900	1,771,385	7,454,396	3,000 (3,000)	19,636,867	34,650,000
発行済株式総数に対する (イ) の割合	0.04 %	16.66	5.11	21.51	0.01 (0.01)	56.67	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	7 人	4	22	14	309	609	4,326	900	6,191
所有株式数 (ロ)	9,619,926 株	3,269,510	4,631,712	1,039,569	5,021,178	3,685,581	7,261,925	120,599	34,650,000
株主総数に対する (ロ) の割合	0.11 %	0.06	0.36	0.23	4.99	9.84	69.88	14.53	100.00
発行済株式総数に対する (ロ) の割合	27.76 %	9.44	13.37	3.00	14.49	10.64	20.96	0.34	100.00

(3) 大 株 主

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
中井 織 維 株 式 会 社	大阪市東区北浜1丁目27	2,027千株	5.85%
広 田 数 夫		1,841	5.31
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,373	3.96
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,241	3.58
日 綿 実 業 株 式 会 社	大阪府北区中之島2丁目15	1,138	3.28
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目5-1	1,000	2.89
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	1,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-4	950	2.74
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2-4	843	2.43
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	764	2.20
計		12,177	35.13

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期
決 算 年 月	昭和47年3月	昭和48年3月	昭和49年3月
1株当たり配当額	0円	0	0
1株当たり税引後当期損益	△14円	6	10
1株当たり純資産額	36円	42	52
配 当 性 向	0%	0	0

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 5 3 期		第 5 4 期		第 5 5 期	
	決算年月	昭和47年3月		昭和48年3月		昭和49年3月	
	最 高	45円		126		137	
	最 低	26円		29		71	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	48年10月	11月	12月	49年1月	2月	3月
	最 高	137円	115	109	108	129	131
	最 低	93円	90	90	94	95	115
	売 買 高	千株 22,671	3,223	1,636	2,207	16,619	6,815

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所によります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	今井 潔 (大正10年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和22年10月 当社入社 昭和37年9月 当社化成品販売部長 昭和42年1月 当社ゴム販売部長 昭和45年3月 当社総合企画室長 昭和45年5月 当社取締役就任 昭和47年5月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	千株 23
常務取締役	大穂 隆介 (昭和2年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和25年3月 ㈱三和銀行入行 昭和41年2月 同行桜川支店長 昭和42年7月 同行大阪駅前支店副支店長 昭和43年5月 同行上前津支店長 昭和45年5月 当社常務取締役就任、現在に至る	5
取締役 (生産部長)	越智 昭郎 (昭和3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 当社入社 昭和43年6月 当社購買部長 昭和44年6月 当社徳山工場長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年5月 当社取締役就任、現在に至る	10
取締役	中島 正男 (大正8年7月5日生) [住所隠蔽]	昭和19年9月 三菱商事㈱入社 昭和42年7月 同社紙パルプ部長代理 昭和44年11月 同社マドラス支店長 昭和46年4月 同社大阪支社資材部長代理 昭和49年5月 当社取締役就任、現在に至る	0
監査役	吉本 泰和 (大正7年2月12日生) [住所隠蔽]	昭和20年5月 ㈱三和銀行入行 昭和35年8月 同行住吉支店長 昭和37年10月 同行新町支店長 昭和41年12月 同行天下茶屋支店長 昭和44年2月 同行西陣支店長 昭和47年5月 世界長興産㈱代表取締役 昭和49年5月 当社監査役就任、現在に至る	0
監査役	岡本 昌生 (大正13年1月13日生) [住所隠蔽]	昭和21年11月 三菱商事㈱大阪支社入社 昭和39年6月 同社業務部長代理 昭和43年10月 同社経理部長代理兼繊維管理部長代理 昭和46年7月 同社経理部長代行 昭和49年2月 同社債権管理室長 昭和49年5月 当社監査役就任、現在に至る	0
計	6名		38

8 従業員の状況

従業員の構成及び給与

(昭和49年3月31日現在)

区分	性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男子	155人	37.2年	15.3年	123,815円
	女子	73	24.0	3.6	57,934
	計又は平均	228	32.8	11.4	102,721
現業員	男子	294	30.4	8.3	81,667
	女子	706	29.7	4.3	56,036
	計又は平均	1,000	30.0	5.4	63,572
合計又は平均		1,228	30.4	6.6	70,840

- (注)
1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計 102人)を含まない。
 2. 平均給与月額は昭和49年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 各種ゴム製品の製造、加工及び販売
- (ロ) 各種合成樹脂製品の製造、加工及び販売
- (ハ) 各種接着剤の製造、加工及び販売
- (ニ) 土地、建物の賃貸及び貸室業
- (ホ) スポーツ娯楽施設の賃貸及び運営
- (ヘ) 仲 介 業
- (ロ) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

- (イ) 当社はゴム履物製品及び化成品の製造販売を行なっています。
- (ロ) 主要製品及び部門別売上比率は次の通りであります。

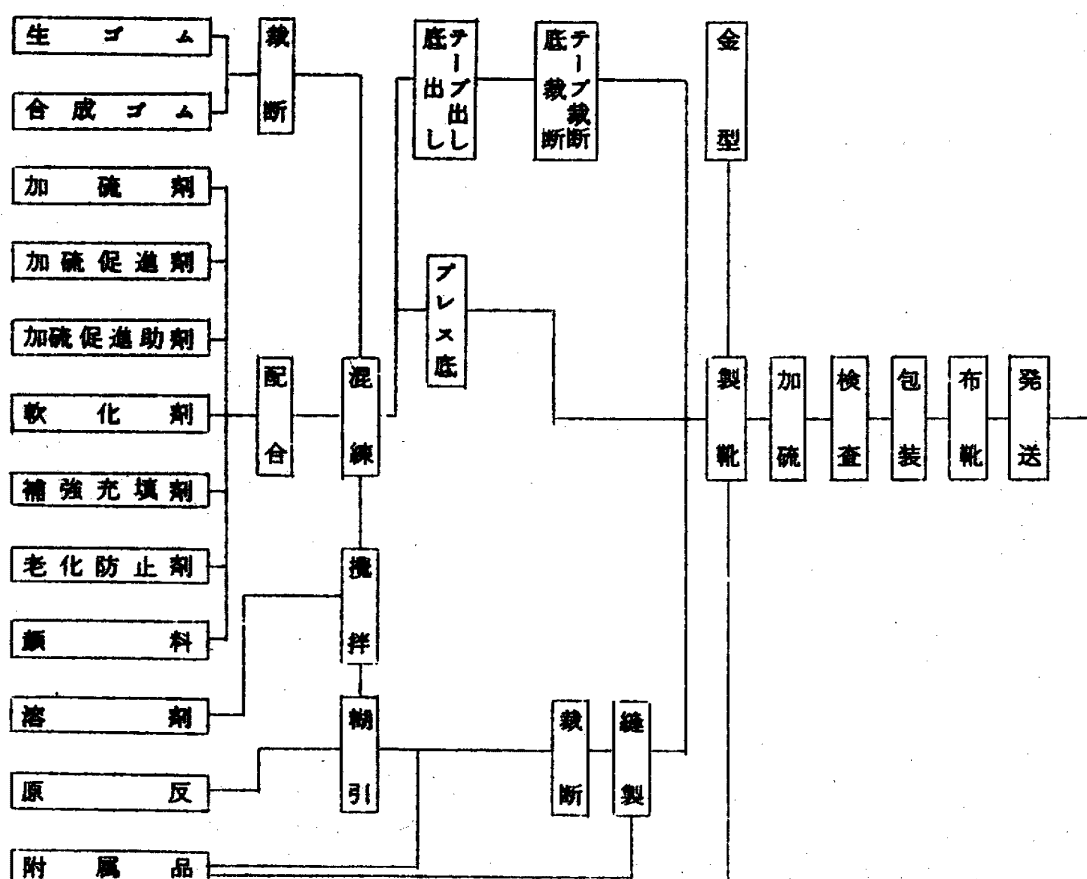
部 門 別	主 要 製 品	部門別売上比率
履 物	布靴、縫ゴム靴、地下足袋	90.9%
化 成 品	吹付内装材、シーラー・コーキング	9.1
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和48年4月より昭和49年3月までの販売実績による。

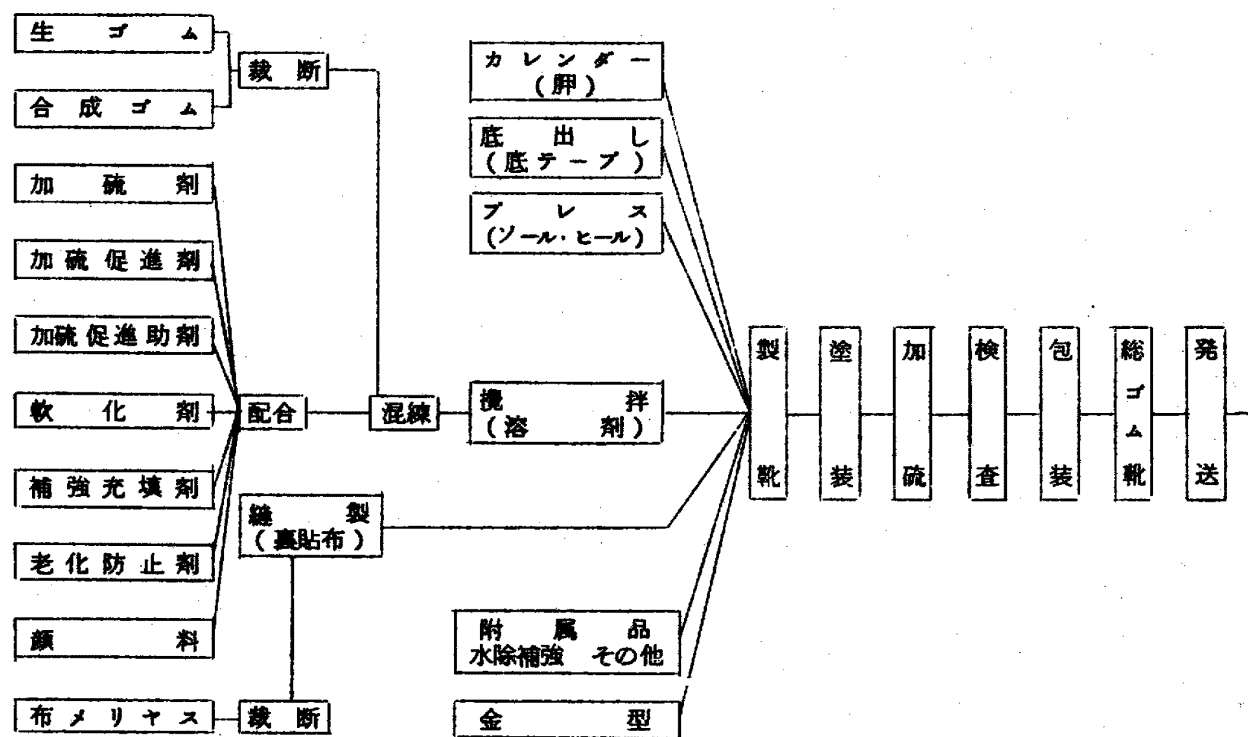
(イ) 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りであります。

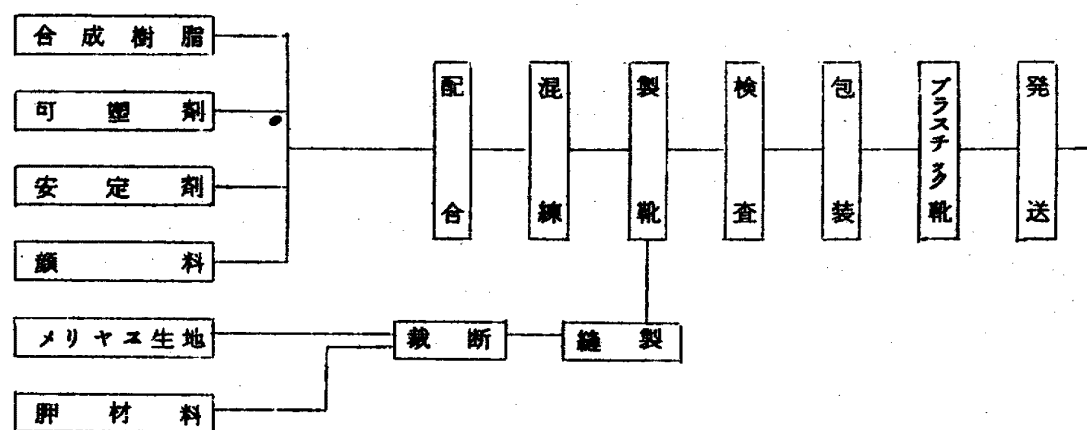
(布 靴)



(総ゴム靴)



(プラスチック靴)



2. 経営上の重要な契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要は次の通りであります。

契約先	契約締結日	契約の内容	契約期間
台湾東光橡膠股份有限公司	昭和47年12月7日	1 契約先において生産される日本向製品については当社が一手買受ける。 2 契約先の新設工場建設ならびにその後の操業に関し、当社が技術上ならびに工場管理上の指導を行なう。	昭和52年12月6日

第3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期の我国経済は高度成長政策の中にあつて、上期は好況に推移しながらも、やゝ過熱化の傾向を示し、下期後半からは、空前のオイルショックに端を発して、一連の総需要抑制政策が採られるところとなり波乱に満ちた一年でありました。

この間当社はかねてから実施中であった固定費の圧縮による競争力強化策と、品種の高級化による拡張政策が次第にその効果を発揮し、且つ上述の経済界の好況とも相まって売上高は9,064百万円と対前年比36.8%の増加となりました。この結果利益面では純利益334百万円を計上し、前期よりの繰越欠損金268百万円を一掃することが出来ました。

2 生 産 能 力

品 種	単 位	月 産 能 力	
		昭 和 4 8 年 3 月	昭 和 4 9 年 3 月
履 物	布 靴	9 1 0	1 0 0 0
	総 ゴ ム 靴	4 0	5 0
	(計)	(9 5 0)	(1 0 5 0)
化成品	吹 付 内 装 材	6, 0 0 0	6, 0 0 0
	シーラー・コーキング	8 0	8 0
	そ の 他	0	1 0

(注) 月産能力は昭和49年3月度における就労従業員が1日7時間15分で1ヶ月24日稼動したときの標準生産量である。

3 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種		昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)			昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)		
		生産実績	月平均	稼働率	生産実績	月平均	稼働率
履 物	布 靴	3,517,571	293,131	90.0%	5,366,864	447,239	95.0%
	総 ゴ ム 靴	81,764	6,813	62.9	142,723	11,893	82.0
	計	3,599,335	299,944	89.0	5,509,587	459,132	94.0
化成品	吹 付 内 装 材	100,418	8,368	—	89,666	7,472	—
	シーラー・コーキング	262,572	21,881	—	394,039	32,837	—
	そ の 他	0	0	—	11,053	921	—
	計	362,990	30,249	—	494,758	41,230	—
合 計		3,962,325	330,193	—	6,004,345	500,362	—

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

(単位 円)

品 種	昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)		昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
履 物	1,711,251	142,604	3,074,913	256,243
化 成 品	148,516	12,376	275,913	22,993
合 計	1,859,767	154,980	3,350,826	279,236

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)				昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	90	321	383	28	490	488	30
合 成 ゴ ム	50	671	649	72	935	899	108
塩化ビニール樹脂	15	285	260	40	531	485	86

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和48年4月	6 月	9 月	12 月	昭和49年3月
生 ゴ ム	RSS # 5	97	113	145	195	221
合 成 ゴ ム	GRS #1502	113	124	124	190	180
塩化ビニール樹脂	1 級	95	95	110	155	140

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種	単 位	昭和49年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和50年 1月～3月	合 計
履 物	千 足	2,662	2,897	3,030	2,918	11,507
総 ゴ ム 靴	"	116	115	190	179	600
(計)	(")	(2,778)	(3,012)	(3,220)	(3,097)	(12,107)
化 成 品	袋	10,750	15,280	13,800	14,550	54,380
ソール・コーキング	百万円	146	118	134	129	527
そ の 他	"	5	16	25	23	69

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は履物関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)			昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履 物	布 靴	(1,025) 12,294	(381,414) 4,576,973	69.1	(1,058) 12,699	(546,171) 6,554,059	72.3
	総 ゴ ム 靴	(135) 1,630	(66,866) 802,395	12.1	(122) 1,465	(68,991) 827,891	9.1
	地 下 足 袋	(42) 501	(16,356) 196,275	3.0	(48) 574	(28,258) 339,098	3.7
	そ の 他	(37) 442	(41,259) 495,111	7.5	(29) 343	(43,433) 521,191	5.8
	計	(1,239) 14,867	(505,895) 6,070,754	91.7	(1,257) 15,081	(686,853) 8,242,239	90.9
化 成 品	吹 付 内 装 材	—	(8,368) 100,418	1.5	—	(10,542) 126,503	1.4
	シーラー・コーキング	—	(25,742) 308,908	4.7	—	(40,247) 482,964	5.3
	そ の 他	—	(11,915) 142,978	2.1	—	(17,705) 212,460	2.4
	計	—	(46,025) 552,304	8.3	—	(68,494) 821,927	9.1
合 計		—	(551,920) 6,623,058	100.0	—	(755,347) 9,064,166	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和47年4月～昭和48年3月(第54期)					昭和48年4月～昭和49年3月(第55期)			
	47年4月	6 月	9 月	12月	48年3月	6 月	9 月	12月	49年3月
ビニール靴 22cm(足)	180	180	180	180	180	210	210	310	310
ペリサージュズ 25cm(足)	530	540	540	540	540	640	660	910	910
軽紳士長靴 25cm(足)	480	500	500	500	500	580	580	850	850
極上地下足袋 25cm(足)	355	370	370	370	370	440	490	790	790
吹付内装材 1袋=32g	1,586	1,581	1,576	1,476	1,459	1,350	1,428	1,692	1,883
ガコク(1缶=18g)	3,700	3,662	3,662	3,536	3,592	3,627	3,727	6,156	6,790

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 設備投下資本（有形固定資産）の内容

（昭和49年3月31日現在）

区分	名 称	生産品目	土 地		建 物		機械装置	工具器具備	その他の有形固定資産	合 計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	布 靴 総 ゴム靴	m 143,393	円 4,043	(881)m' 20,358	円 130,515	円 222,420	円 30,137	円 15,731	円 402,846	人 1,051
	化成品部	化 成 品	—	—	2,039	17,439	27,308	837	1,540	47,124	18
	計		143,393	4,043	(881) 22,397	147,954	249,728	30,974	17,271	449,970	1,069
その他の設備	本 社	—	(11,276) 21,132	182,792	(687) 24,451	286,364	45,798	28,471	5,880	549,305	147
	徳山工場	—	16,738	678	4,916	74,165	0	807	8,203	83,853	—
	東京支店	—	0	0	(33) 0	9	0	0	0	9	1
	営 業 所	—	433	59,030	(132) 372	6,795	0	90	1,340	67,255	11
	計		(11,276) 38,303	242,500	(852) 29,739	367,333	45,798	29,368	15,423	700,422	159
合 計			(11,276) 181,696	244,543	(1,733) 52,136	515,287	295,526	60,342	32,694	1,150,392	1,228

- (注) 1 土地・建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
 2 その他の有形固定資産には構築物及び車輛運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
 3 本社には、研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。
 4 営業所の内訳は、化成品東京及び同名古屋の営業所である。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	パンバリーミキサー	1	押 出 機	1	汽 缶	2
	練ロール機	27	自動射出成型機	8	自 動 押 吊 機	5
	カレンダーロール機	5	加 硫 缶	15		
化 成 品 部	押 出 機	3	ニ ー ダ ー	5	接着剤原料運搬装置	1
	ペイントロール	1	ヴォルキン混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン吹付機	4	汽 缶	1

2. 設備の新設、拡充若しくは改修の計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	履物生産設備	商品構成の是正 並びに生産増強	110,903 ^円	0 ^円	49年4月	50年3月
"	環境設備	環境設備	13,470	0	49年4月	50年3月
"	寒建設	厚生設備	46,000	0	49年4月	49年7月
本社	新規事業設備	新製品の開発	35,100	0	49年4月	50年3月
"	その他		48,087	0	49年4月	50年3月
合	計		253,560	0		

(注) 上記設備資金調達については、銀行借入と自己資金とにより賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（大蔵省令第 59 号）」に準拠して作成した。
- 2 当社は、第 55 期（自昭和 48 年 4 月 1 日、至昭和 49 年 3 月 31 日）の財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受けております。

監 査 報 告 書

世界長株式会社

代表取締役 今 井 潔 殿

作成年月日 昭和49年6月18日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

脇田 肇



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和48年4月1日から昭和49年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ損益及び剰余金結合計算書脚注4に記載する支払利息及び割引料に関する会計処理の変更を除いて前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は世界長株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第54期(昭和48年3月31日現在)			第55期(昭和49年3月31日現在)			増減(△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
(資 産 の 部)		%			%		
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金(注1)	1046,329			1,367,831			
2 受 取 手 形(注2)	701,650			1,137,538			
3 関係会社受取手形(注3)	1,081,584			1,222,436			
4 売 掛 金	399,477			373,405			
5 関係会社売掛金	412,311			409,156			
6 有 価 証 券	2,645			3,080			
7 製 品	422,876			1,179,793			
8 原 材 料	182,191			407,186			
9 仕 掛 品	232,094			333,468			
10 外注加工品勘定(注4)	120,761			113,105			
11 貯 蔵 品	20,553			8,099			
12 前 払 費 用	27,949			5,346			
13 未 収 入 金	146,653			139,556			
14 その他流動資産	96,261			98,007			
流動資産合計	4,893,334			6,798,006			
貸倒引当金	△ 67,800			△ 83,900			
差引流動資産合計	4,825,534	71.4		6,714,106	81.5	1,888,572	
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 (注5)							
1 建 物	715,717			706,996			
減価償却引当金	181,407	534,310		191,709	515,287		
2 構 築 物	23,505			25,529			
減価償却引当金	10,150	13,355		9,486	16,043		
3 機 械 装 置	557,967			616,693			
減価償却引当金	274,980	282,987		321,167	295,526		
4 車 輛 運 搬 具	34,172			40,113			
減価償却引当金	20,494	13,678		23,462	16,651		

(単位 千円)

摘 要	第54期(昭和48年3月31日現在)			第55期(昭和49年3月31日現在)			増減(△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
5. 工具器具備品	285,777		%	292,182		%	
減価償却引当金	215,648	70,129		231,840	60,342		
6. 土 地		246,543			246,543		
7. 建設仮勘定		19,966			1,496		
有形固定資産合計		1,180,968			1,151,888		
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		5,385			5,385		
2. 実用新案権		0			861		
3. その他の無形固定資産		2,340			2,119		
無形固定資産合計		7,725			8,365		
(3) 投 資							
1. 投資有価証券(注6)		40,475			41,484		
2. 関係会社株式(注6)		316,998			256,998		
3. 長期貸付金		93,805			76,204		
4. 関係会社長期貸付金		381,519			16,594		
5. その他の投資(注7)		28,257			24,939		
投資合計		861,054			416,219		
貸倒引当金(注8)		△123,178			△63,278		
差引投資合計		737,876			352,941		
固定資産合計		1,926,569	28.5		1,513,194	18.4	△413,375
Ⅲ 繰延勘定							
前払費用		4,382			8,236		
繰延勘定合計		4,382	0.1		8,236	0.1	3,854
資 産 合 計		6,756,485	100.0		8,235,536	100.0	1,479,051

(単位 千円)

摘 要	第54期(昭和48年3月31日現在)			第55期(昭和49年3月31日現在)			増減(△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1 支払手形		1,279,150			2,560,185		
2 関係会社支払手形		203,361			10,808		
3 買掛金		485,376			799,011		
4 短期借入金(担保付)		2,089,000			1,717,000		
5 一年以内返済予定の 長期借入金(一部担保付)		127,567			127,588		
6 未払金		169,267			247,988		
7 未払費用		34,262			39,034		
8 預り金		156,242			110,754		
9 前受収益		0			10,095		
10 法人税等引当金		20			47,700		
11 賞与引当金		136,000			190,000		
12 その他流動負債		53,628			64,820		
流動負債合計		4,733,873	(70.1)		5,924,983	(71.9)	1,191,110
II 固定負債							
1 長期借入金(一部担保付)		258,917			131,329		
2 住宅購入未払金(担保付)		45,777			38,776		
3 退職給与引当金(注9)		253,951			328,963		
固定負債合計		558,645	(8.3)		499,068	(6.1)	△ 59,577
III 特定引当金							
1 価格変動準備金(注10)		0			13,600		
特定引当金合計		0	(0.0)		13,600	(0.2)	13,600
負債合計		5,292,518	78.4		6,437,651	78.2	1,145,133
(資本の部)							
I 資本金		1,732,500	(25.6)		1,732,500	(21.0)	
(授權株式数)	(80,000,000)			(80,000,000)			
(発行済株式数)	(34,650,000)			(34,650,000)			
II 利益剰余金又は欠損金							
1 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		—			65,385	(0.8)	
2 当期末処理欠損金		268,533	(4.0)		—		
利益剰余金合計		—			65,385		333,918
欠損金合計		268,533			—		—
資本合計		1,463,967	21.6		1,797,885	21.8	333,918
負債及び資本合計		6,756,485	100.0		8,235,536	100.0	1,479,051

(第 54 期)

〔脚 注〕

(1) このうち借入金の担保に差入れた定期預金は
39,500冊である。

(2) このうち借入金の担保に差入れた受取手形は
125,511冊である。

このほか受取手形割引高 435,238冊がある。

(3) このうち借入金の担保に差入れた関係会社受取手
形は360,008冊である。

このほか関係会社受取手形割引高	313,393冊
関係会社受取手形裏書譲渡高	40,000
計	353,393

がある。

(4) 外注加工委託先に対し、加工のため払出した原材
料等の期末残高である。

(5) 有形固定資産のうち短期借入金 2,089,000冊、
長期借入金(1年以内返済予定) 107,567冊、長
期借入金 219,917冊、住宅購入未払金 45,777冊
の担保として差入れているものの期末簿価は次の通
りである。

建	物	518,280冊				
構	築	物	12,932			
機	械	装	置	278,146		
工	具	器	具	備	品	61,841
土	地	246,391				
計		1,117,590				

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の
通りである。

建	物	345,861冊				
構	築	物	12,932			
機	械	装	置	278,146		
工	具	器	具	備	品	61,841
土	地	113,067				
計		811,847				

(第 55 期)

〔脚 注〕

(1) 同 左

(2) このうち借入金の担保に差入れた受取手形は
104,498冊である。

このほか受取手形割引高 650,174冊がある。

(3) このうち借入金の担保に差入れた関係会社受取手
形は336,011冊である。

このほか関係会社受取手形割引高 643,651冊
がある。

(4) 同 左

(5) 有形固定資産のうち短期借入金 1,717,000冊、
長期借入金(1年以内返済予定) 107,588冊、長
期借入金 112,329冊、住宅購入未払金 38,776冊
の担保として差入れているものの期末簿価は次の通
りである。

建	物	501,417冊				
構	築	物	15,684			
機	械	装	置	290,605		
工	具	器	具	備	品	52,860
土	地	246,391				
計		1,106,957				

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の
通りである。

建	物	333,383冊				
構	築	物	15,684			
機	械	装	置	290,605		
工	具	器	具	備	品	52,860
土	地	113,001				
計		805,533				

(第 5 4 期)

(6) 投資有価証券のうち株式及び債券 33,068 冊 及び関係会社株式 15,000 冊は、当社の短期借入金 1,503,500 冊の担保に供されている。

(7) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	9,178 冊
敷金保証金	10,370
その他	8,709
計	28,257

(8) この貸倒引当金の内訳は、附属明細表様式第 14 号の引当金明細表に記載の通りである。

(9) 退職給与引当金の設定方法は、税法基準によっている。当期末の残高は税法に基づく累積限度に対して 100% である。

※ 偶 発 債 務

次の諸法人の銀行借入等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合 (注) 100,000 冊	
世界長商事株式会社	236,962
福島ゴム株式会社	156,638
計	493,600

(注) 関係会社及び主要代理店で組織する協同組合である。

(第 5 5 期)

(6) 投資有価証券のうち株式及び債券 29,562 冊 及び関係会社株式 15,000 冊は、当社の短期借入金 1,377,000 冊の担保に供されている。

(7) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	9,178 冊
敷金保証金	7,052
その他	8,709
計	24,939

(8) 同 左

(9) 同 左

(10) 価格変動準備金は、租税特別措置法第 53 条に基づく準備金で、税法積立限度額の 100% 繰入計上している。

※ 偶 発 債 務

次の諸法人の銀行借入等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合 (注) 100,000 冊	
福島ゴム株式会社	286,909
計	386,909

(注) 同 左

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	自昭和47年4月 1日 第54期 (至昭和48年3月31日)			自昭和48年4月 1日 第55期 (至昭和49年3月31日)			増減(△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高		%			%		
1 製 品 総 売 上 高	3,293,070			4,944,926			
2. 関係会社に対する製品総売上高	3,539,948			4,683,677			
3. 売上値引歩引及び戻り高	209,960	6,623,058	100.0	564,437	9,064,166	100.0	2,441,108
II 売 上 原 価 (注1)							
1 製 品 期 首 棚 卸 高	928,253			422,876			
2. 当期製品製造原価	3,334,358			4,867,610			
3. 当期製品仕入高	1,859,767			3,350,826			
合 計	6,122,378			8,641,312			
4. 他勘定振替高(注2)	30,968			28,555			
5. 製品期末棚卸高	422,876			1,179,793			
合 計	453,844	5,668,534	85.6	1,208,348	7,432,964	82.0	1,764,430
売 上 総 利 益		954,524	14.4		1,631,202	18.0	676,678
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃 荷造 保管料	242,576			303,151			
2. 広 告 宣 伝 費	69,690			101,988			
3. 貸倒引当金繰入額 (注3)	24,210			17,355			
4. 役 員 報 酬	8,854			10,334			
5. 給 料 賃 金	143,027			169,725			
6. 従業員賞与手当	63,169			79,915			
7. 退職給与引当金繰入額	22,773			63,189			
8. 福 利 費	29,164			29,498			
9. 減 価 償 却 費	13,317			12,803			
10. 賃 借 料	26,099			27,811			
11. 修 繕 費	2,891			5,259			
12. 租 税 公 課	3,030			5,891			
13. 旅 費 交 通 費	33,041			36,611			
14. 消 耗 品 費	9,160			16,262			
15. 通 信 費	28,928			27,162			

(単位 千円)

摘 要	自昭和47年4月 1日 第54期 (至昭和48年3月31日)			自昭和48年4月 1日 第55期 (至昭和49年3月31日)			増減(△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
16. 交 除 費	8,510		%	10,380		%	
17. 会 費 賦 課 金	6,309			6,977			
18. 研 究 費	17,914			22,488			
19. 雑 費	35,532	788,194	11.9	48,029	994,828	11.0	206,634
営業利益		166,330	2.5		636,374	7.0	470,044
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	47,546			45,062			
2. 関係会社受取利息及び割引料	96,950			18,038			
3. 有価証券利息	1,743			841			
4. 受取配当金	4,048			2,564			
5. 有価証券売却益	37,829			0			
6. 退職給与引当金取崩額	0			77,162			
7. その他	49,283	237,399	3.6	59,461	203,128	2.3	△34,271
当期総利益		403,729	6.1		839,502	9.3	435,773
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料(注4)	306,771			310,297			
2. 事業税引当金繰入額	0			12,100			
3. その他	51,569	358,340	5.4	89,667	412,064	4.6	53,724
当期純利益		45,389	0.7		427,438	4.7	382,049
Ⅵ 前期未処理欠損金		473,998			268,533		△205,465
Ⅶ 前期欠損金処理額		0			0		
繰越欠損金		473,998			268,533		△205,465
Ⅷ 繰越欠損金減少高							
1. 固定資産売却益 (注5)	282,451	282,451		0	0		△282,451

(単位 千円)

摘 要	自昭和47年4月1日 第54期 (至昭和48年3月31日)		比 率	自昭和48年4月1日 第55期 (至昭和49年3月31日)		比 率	増減(△)
	金 額			金 額			
IX 繰越欠損金増加高			%			%	
1 固定資産売却及び売却損(注6)	84,640			27,188			
2 価格変動準備金繰入額	0			13,600			
3 その他(注7)	37,715	122,355		17,132	57,920		△ 64,435
繰越欠損金期末残高		313,902			326,453		12,551
X 当期末処分利益剰余金		—			100,985		369,498
当期末処理欠損金		268,513			—		
XI 法人税等引当額(注8)		20			35,600		35,580
XII 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		—			65,385		333,918
法人税等引当額控除後 当期末処理欠損金		268,533			—		
(未処分利益剰余金当期増加高)		(205,465)			(333,918)		(128,453)

(第 5 4 期)

〔 脚 注 〕

(1) 製品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

自家製品 年単位の後入先出法によ
外注製品 } る原価法

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	13,468 冊
販売用サンプル他	17,500
計	30,968

(3) 法人税法第 5 2 条の規定による貸倒引当金の純増
加額 23,900 冊及び貸倒損失 310 冊である。

(5) 当社所有の土地及び機械等の売却による利益であ
る。

土地建物売却益	207,253 冊
機械装置等売却益	75,198
計	282,451

(6) 徳山工場倉庫解体及び遊休生産設備の廃棄処分等
の損失 36,856 冊並びに空気調和設備等の売却によ
る損失 47,784 冊である。

(7) この内訳は次の通りである。

店舗賃貸先立退料	13,065 冊
火災による仕掛品焼失損	3,968
自動車事故補償金他	20,682
計	37,715

(第 5 5 期)

〔 脚 注 〕

(1) 同 左

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	9,884 冊
販売用サンプル他	18,671
計	28,555

(3) 法人税法第 5 2 条の規定による貸倒引当金の純増
加額 16,100 冊及び貸倒損失 1,255 冊である。

(4) 支払利息及び割引料については、従来、発生基準
に拠っていたが当期から「特定の期間損益事項にか
かる法人税の取扱い」により支払時の費用として計
上する方法に変更した。その結果、従来の方法によ
った場合に比し、支払利息及び割引料は 53,469 冊
多くなっている。

(6) 遊休建物等の解体による損失 24,850 冊及び不要
資産の売却による損失 2,338 冊である。

(7) この内訳は次の通りである。

長期貸付金貸倒損失	13,167 冊
投資有価証券評価損失	1,830
自動車事故補償金他	2,135
計	17,132

(8) 住民税引当額を含む。

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第54期 (自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)			第55期 (自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)			増減(△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 材 料 費 (注1)		44.5%	1,532,775		45.7%	2,395,158	862,383
II 労 務 費		29.7	1,022,996		26.8	1,406,962	383,966
III 経 費							
(外注加工費)	(573,710)			(1,043,948)			
(減価償却費)	(74,169)			(77,289)			
(その他の経費)	(237,841)	25.8	885,720	(323,259)	27.5	1,444,496	558,776
当期製造総費用		100.0	3,441,491		100.0	5,246,616	1,805,125
仕掛品期首棚卸高 (注1)			325,104			232,094	△ 93,010
合 計			3,766,595			5,478,710	1,712,115
他勘定振替高 (注2)			200,143			277,632	77,489
仕掛品期末棚卸高 (注1)			232,094			333,468	101,374
当期製品製造原価			3,334,358			4,867,610	1,533,252

(第54期)

〔脚注〕

(1) 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準

(i) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ii) 評価基準

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 月単位の移動平均法による原価法

仕掛品 年単位の後入先出法による原価法

(2) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	137,220冊
外注加工品勘定へ振替高	42,890
そ の 他	20,033
計	200,143

※ 原価計算の方法

組別総合原価計算法による。

(第55期)

〔脚注〕

(1) 同 左

(2) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	283,199冊
外注加工品勘定へ振替高	△28,658
そ の 他	23,091
計	277,632

※ 同 左

(3) 剰余金処分及び欠損金処理計算書

(単位 千円)

摘 要	第 5 4 期 (昭 和 4 8 年 5 月 2 9 日)		第 5 5 期 (昭 和 4 9 年 5 月 2 9 日)	
I 当期末処分利益剰余金		—		6 5, 3 8 5
当 期 未 処 理 欠 損 金		2 6 8, 5 3 3		—
II 次期繰越利益剰余金		—		6 5, 3 8 5
次 期 繰 越 欠 損 金		2 6 8, 5 3 3		—

(注) 上記剰余金処分及び欠損金処理計算書は、昭和49年5月29日及び昭和48年5月29日開催の
定時株主総会においてそれぞれ承認された。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

① 有 価 証 券

銘	柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	㈱ 滋 賀 銀 行	50円	33,333株	1,787円	1,787円	
	㈱ 伊 予 銀 行	50	26,112	1,293	1,293	
	合 計		59,445	3,080	3,080	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

② 投 資 有 価 証 券

銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	㈱ 大 和 銀 行	50円	218,132株	12,755円	12,755円	(イ)取得価額の算定基準は移動平均法による。 (ロ)貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	東洋信託銀行 ㈱	500	16,000	8,000	8,000	
	白鷺靴工業 ㈱	500	6,000	3,000	1,170	
	その他 12銘柄	—	146,763	10,437	10,437	
	小 計		386,895	34,192	32,362	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	利付日本不動産銀行債券			2,999円	2,999円	同 上
	利付商工債券			498	498	
	野村証券投資信託			5,625	5,625	
	小 計			9,122	9,122	
合 計			43,314	41,484		

(2) 有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	715,717	16,242	24,963	706,996	191,709	515,287	
構 築 物	23,505	5,720	3,696	25,529	9,486	16,043	
機 械 装 置	557,967	88,344	29,618	616,693	321,167	295,526	
車 輛 運 搬 具	34,172	10,070	4,129	40,113	23,462	16,651	
工 具 器 具 備 品	285,777	25,526	19,121	292,182	231,840	60,342	
土 地	246,543	0	0	246,543	0	246,543	
建 設 仮 勘 定	19,966	14,124	32,594	1,496	0	1,496	
合 計	1,883,647	160,026	114,121	1,929,552	777,664	1,151,888	

世界長

(イ) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第百二十条により省略した。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			株 式 所有率
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	世界長商事株	50	280,000	139,998	139,998	0	0	0	0	280,000	139,998	139,998	80%
	世界長興産株	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
	世界長ゴム株	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
	株ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
	福島ゴム株	500	320,000	160,000	160,000	0	0	120,000	60,000	200,000	100,000	100,000	40
合 計		—	634,000	316,998	316,998	0	0	120,000	60,000	514,000	256,998	256,998	—

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

関係会社と当社の関係は次の通りである。

会 社 の 名 称	営業上の取引の内容	兼 任 役 員	設 備 の 賃 貸 の 内 容
世 界 長 商 事 株	履物関係直系商事会社	1 名	一部建物賃貸
福 島 ゴ ム 株	な し	1 名	

(注) 履物関係直系商事会社である世界長商事株に対する売上高は4,361,577円であって、当社履物関係売上高8,242,239円の52.9%を占めている。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	備 考
福 島 ゴ ム 株	240,000	0	240,000	0	
世 界 長 商 事 株	(0) 66,526	(50,000) 1,953	(50,000) 68,479	(0) 0	
世界長西日本商事株	60,049	13,018	73,067	0	
株ヨシダヤ	(0) 14,944	(1,000) 1,650	(0) 0	(1,000) 16,594	
合 計	(0) 381,519	(51,000) 16,621	(50,000) 381,546	(1,000) 16,594	

(注) 1 ()内の金額は外数で短期貸付金を示す。
2 世界長西日本商事株の当期減少額は同社に対する債権を償却したものである。

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
東洋信託銀行 ㈱	(35,000) 104,500	0	35,000	(35,000) 71,500	工場財団	設備資金	51.3	分割返済
㈱日本長期信用銀行	(33,250) 99,750	0	33,250	(33,250) 66,500	"	"	"	"
住友信託銀行 ㈱	(19,500) 58,500	0	19,500	(19,500) 39,000	"	"	"	"
三菱信託銀行 ㈱	(19,500) 59,000	0	19,500	(19,500) 39,500	"	"	"	"
㈱日本不動産銀行	(20,000) 59,000	0	20,000	(20,000) 39,000	銀行保証	"	"	"
山口県新南陽市	(317) 3,734	0	317	(338) 3,417	徳山工場 女子寮	住宅 建設資金	57.2	"
合 計	(127,567) 386,484	0	127,567	(127,588) 258,917	—	—	—	—

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。
2. 返済期限は最終返済月を記載してある。
3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後、3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和49年4月～昭和50年3月	127,588 円
昭和50年4月～昭和51年3月	128,610
昭和51年4月～昭和52年3月	384

(ロ) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総数	上場取引所名	摘 要
	額面株式	世界長株式会社普通株	株	円	円	大阪証券取引所	
			34,650,000	50	1,732,500		
資 本 の 額			1,732,500 千円				

	資 本 組 入 額		摘 要	
		円	年 月 日	
準備金の資本組入	10,000		32.10.1	再評価積立金一部組入
	20,000		35.6.1	"
	5,500		35.10.1	"
	77,000		35.10.1	"
	55,000		39.4.1	"
計		167,500		

(㏽) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	706,996	22,667	191,709	515,287	27.1%	定額法	0	0
	構 築 物	25,529	1,386	9,486	16,043	37.2	"	0	0
	機 械 装 置	616,693	59,751	321,167	295,526	52.1	"	0	0
	車 輛 運 搬 具	40,113	6,418	23,462	16,651	58.5	定率法	0	0
	工 具 器 具 備 品	292,182	31,100	231,840	60,342	79.4	定額法	0	0
	(小 計)	(1,681,513)	(121,322)	(777,664)	(903,849)	(46.3)	(-)	(0)	(0)
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	1,828	0	0	1,828	-	-	-	-
	電話施設利用権	324	18	33	291	-	20年 均等償却	0	0
	借 地 権	5,385	0	0	5,385	-	-	-	-
	実 用 新 案 権	1,054	193	193	861	18.3	5 年 均等償却	0	0
	(小 計)	(8,591)	(211)	(226)	(8,365)	(-)	(-)	(0)	(0)
繰延勘定	前 払 費 用	12,955	1,880	4,719	8,236	36.4	2年～24年 均等償却	0	0
	(小 計)	(12,955)	(1,880)	(4,719)	(8,236)	(36.4)	(-)	(0)	(0)
合 計		1,703,059	123,413	782,609	920,450	-	-	0	0

(注) 租税特別措置法による特別償却を構築物304千円及び機械装置6,834千円実行した。

(㏽) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	67,800	83,900	0	67,800	83,900	流動資産関係分 減少額は洗替えによるものである。
貸倒引当金	123,178	0	59,900	0	63,278	投資関係に対して設定
法人税等引当金	20	47,700	20	0	47,700	事業税及び住民税を含む。
賞与引当金	136,000	190,000	136,000	0	190,000	
退職給与引当金	253,951	167,313	15,139	77,162	328,963	当期減少額の「その他」は税務上の累積 限度超過分の取崩額である。
価格変動準備金	0	13,600	0	0	13,600	
合 計	580,949	502,513	211,059	144,962	727,441	

2. 主な資産、負債及び収支の内訳

I 流動資産

(1) 現金・預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	3,044
当座預金・普通預金・通知預金	673,137
定期預金	679,650
積立預金	12,000
合 計	1,367,831

(2) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	金 額
履 物	2,121,190
化 成 品	238,784
合 計	2,359,974

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和49年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合 計
受取手形	421,486	316,114	269,634	122,107	5,897	2,300	1,137,538
関係会社受取手形	217,954	388,071	432,825	176,910	86	6,590	1,222,436

(3) 売掛金（関係会社売掛金を含む）

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	金 額
履 物	706,529
化 成 品	76,032
合 計	782,561

(2) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高 (A)	当期発生額 (B)	当期回収額 (C)	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
売 掛 金	399,477	4,702,589	4,728,661	373,405	92.7 %
関係会社売掛金	412,311	4,361,577	4,364,732	409,156	91.4

(4) 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
履 物 製 品	布 靴	9 6 3, 6 2 9	化 成 品	吹 付 内 装 材	6, 9 7 0
	総 ゴ ム 靴	6 7, 1 9 9		シーラー・コーキング	3 9, 0 0 6
	地 下 足 袋	1 1, 6 8 5		ル ー パ ー 他	2 7, 3 2 3
	そ の 他	6 3, 9 8 1		(計)	(7 3, 2 9 9)
	(計)	(1, 1 0 6, 4 9 4)	合 計		1, 1 7 9, 7 9 3

(5) 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
ゴ ム 類 塩 化 ビ ニ ー ル 樹 脂 織 維 薬 品		2 5, 5 9 6	部 分 品 補 助 材 料		4 2, 2 2 7
		1 2, 2 8 9			3 1, 9 5 6
		2 3 0, 9 7 4	合 計		4 0 7, 1 8 6
		6 4, 1 4 4			

(6) 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
履 物	3 2 7, 6 3 6
シ ー ラ ー ・ コ ー キ ン グ	5, 8 3 2
合 計	3 3 3, 4 6 8

(7) 外注加工品勘定

(単位 千円)

品 種	金 額
腓 被 縫 製 加 工 委 託 材 料	7 7, 1 9 4
綿 布 染 色 加 工 委 託 材 料 他	3 5, 9 1 1
合 計	1 1 3, 1 0 5

(8) 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷 造 包 装 材 料 及 び 油 脂 燃 料	6, 8 1 2
電 気 用 品 他	1, 2 8 7
合 計	8, 0 9 9

(9) 未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
材 料 代	117,025	そ の 他	14,301
出 向 者 退 職 金	7,395		
施 工 代	835	合 計	139,556

II 流動負債

(1) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

(イ) 内容別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
ゴ ム 類	119,986	仕 入 製 品	1057,688
織 維	777,469	そ の 他	85,704
薬 品	273,494		
そ の 他 原 材 料	256,652	合 計	2,570,993

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和49年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月 以 降	合 計
支払手形	517,016	579,168	627,396	586,142	244,522	5,941	2,560,185
関係会社 支払手形	7,658	0	0	1,050	0	2,100	10,808

(2) 買掛品

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
ゴ ム 類	28,931	仕 入 製 品	334,780
織 維	242,675		
薬 品	87,744		
そ の 他 原 材 料	104,881	合 計	799,011

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		便 途	返済期限	担 保
㈱三和銀行	1,171,500	運転資金	昭和49年6月	工場財団、有価証券、不動産
㈱三菱銀行	115,000	"	昭和49年4月	工場財団、商業手形
㈱大和銀行	60,000	"	昭和49年6月	工場財団、商業手形
㈱鳥取銀行	165,000	"	昭和49年6月	工場財団、商業手形
三菱商事㈱	205,500	"		工場財団、不動産、商業手形
合 計	1,717,000	—	—	—

(4) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
運賃	35,003	その他	36,877
外注加工費	106,711		
広告費	23,138		
売上値引及び歩引高	46,259	合 計	247,988

(5) 預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
世界長共済会預り金	92,201	商事会社、代理店及びそれら傘下小売店で組織する共済会よりの預り金
源泉徴収税及び社会保険料	7,553	
不動産賃貸保証金	11,000	
合 計	110,754	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和48年4月~6月	7月~9月	10月~12月	昭和49年1月~3月	計
前 月 繰 越		1,046	1,278	985	1,217	(1,046)
収 入	営 業 収 入	1,816	1,845	2,583	2,491	(8,735)
	営 業 外 収 入	37	288	12	98	(435)
	借 入 金	0	0	15	0	(15)
	そ の 他 収 入	49	45	47	37	(178)
	(計)	(1,902)	(2,178)	(2,657)	(2,626)	(9,363)
支 出	原 材 料 費	527	648	726	755	(2,656)
	人 件 費	260	407	502	299	(1,468)
	経 費	167	157	189	222	(735)
	設 備 費	23	40	19	23	(105)
	借 入 金 返 済	37	354	0	124	(515)
	支 払 利 息	61	60	66	102	(289)
	外注仕入及び加工費	570	793	898	864	(3,125)
	そ の 他 支 出	25	12	25	86	(148)
	(計)	(1,670)	(2,471)	(2,425)	(2,475)	(9,041)
当 月 残 高		1,278	985	1,217	1,368	(1,368)

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和49年4月~6月	7月~9月	(計)	備 考
前 月 繰 越		1,368	1,332	(1,368)	
収 入	営 業 収 入	2,741	2,746	(5,487)	
	営 業 外 収 入	0	5	(5)	
	借 入 金	49	378	(427)	
	そ の 他 収 入	47	46	(93)	
	(計)	(2,837)	(3,175)	(6,012)	
支 出	原 材 料 費	1,094	972	(2,066)	
	人 件 費	401	721	(1,122)	
	経 費	185	231	(416)	
	設 備 費	34	71	(105)	
	借 入 金 返 済	0	64	(64)	
	支 払 利 息	39	84	(123)	
	外注仕入及び加工費	1,045	1,089	(2,134)	
	税 金	48	0	(48)	
	そ の 他 支 出	27	16	(43)	
	(計)	(2,873)	(3,248)	(6,121)	
当 月 残 高		1,332	1,259	(1,259)	

4. そ の 他

該当事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	5 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	定 款 に 定 め な し
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1000株券、5000株券、10000株 券、（但し、100株未満の株式に対しては、その株 券を表示した株券を発行することができる）	株券に関する	名義書換 無 料
		手 数 料	新株交付 1枚につき 50円
株 主 名 簿 書 換	取 扱 所	大阪市東区今橋3-21 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋通1-9-1 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村証券株式会社本・支店及び営業所	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞		
株主に対する 特 典	な し		